

事業概要 【（仮称）デジタル道路管理地図公開・配信事業】

自治体名	三重県県土整備部	人口	1,725,590人	事業費	69,232千円
事業概要	本事業では、県民・事業者等が各自に適した手法・機会で情報を取得できるよう、インターネットで利用する公開GISサイトと建設事務所窓口で利用する閲覧PC等により、道路台帳附図等を地図としてわかりやすく公開する。 あわせてOGC標準形式による地図配信サービスを構築し、地理院タイル配信サービスのように、誰もがインターネット環境で道路台帳附図を背景地図として活用できるようにする。				
具体サービス	①公開GISサイトからの道路台帳附図の公開 - 道路台帳附図をデジタルデータし、公開GISサイトから地図としてわかりやすく表示するシステムを構築する。 ②2次利用可能なデータ形式での公開 - ファイル単位で、県オープンデータカタログサイト「BODIK ODCS」で公開する。 - 地理院タイルのように、GIS等で背景利用可能なOGC標準形式（WMTS/WMS）でのデータ配信する。 ③窓口用閲覧PC等による公開 - 来客者が画面地図上で、必要な道路台帳附図などの情報を選択・閲覧できる環境を構築する。 三重県庁 三重県地図情報サービス クラウドGISサービス マップギャラリー データカタログ アップロード ③ 庁内デスクトップGIS 基礎データ 基礎データ管理 基礎データ追加・加工 ①WebGISで自由に閲覧 公開型GIS Web マップ 簡単な操作で、自宅や事業所等から道路台帳附図を確認・利活用可能 ②GISで活用可能なデータ形式で配信 GIS Web サービス ※OGC準拠 ③窓口端末で簡単に閲覧 窓口用PC等 窓口で担当職員が操作し、来庁者に道路基礎情報を提供				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス件数 ②オープンデータのダウンロード累計数 ③道路台帳附図閲覧回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GISサービスの満足度 ②オープンデータダウンロードサービスの満足度 ③窓口業務の満足度				

事業概要 【避難支援のための防災アプリ構築及び普及促進事業】

自治体名	三重県	人口	1,725,590人 (R5.12.1)	事業費	16,042千円
事業概要	三重県では、南海トラフ地震による津波被害などが予想されている中、大規模災害時に県民や県内に滞在する方の命を守るため適切な避難を促すための情報発信が重要となる。このことから、災害発生時に、県民や県内に滞在するすべての方がいつ、どこにいても現在地において適切な避難行動ができるよう支援するための防災アプリを構築するとともに、アプリを活用した県民一斉訓練を実施することにより、活用促進を図る。				
具体サービス	【三重県防災アプリ（仮称）】 - 位置情報に連動した防災情報や気象情報のプッシュ通知 - 全国避難場所・避難所の位置検索 - 避難所開設状況表示 - ハザードマップの確認 - 利用者の避難計画登録機能 - 多言語対応（日・英・中・韓・ポルトガル・スペイン・ベトナム・タガログ） 【アプリを活用した一斉訓練の実施】 - 防災アプリを活用し、県内全域で参加団体の募集を行い、シェイクアウト訓練を実施する。 県民・県に滞在する方 三重県防災アプリ（仮称） - 位置情報に基づく防災情報のプッシュ通知 - 全国避難場所・避難所の位置検索 - 避難所開設状況の表示 - ハザードマップの確認 - 利用者の避難計画登録 - 多言語対応 適切な避難行動を促進 活用促進 アプリを活用したシェイクアウト訓練 アプリを活用した県内全域を対象としたシェイクアウト訓練を実施 アプリ活用例： 地震の際の安全確保行動実施後、アプリを活用し、避難場所等を確認 訓練参加者 各種団体等に広く呼びかけを行い、訓練への参加及びアプリ活用の促進を図る （参加団体候補） - 地域住民（自主防災組織等） - 企業関係 - 教育関係（学校、保護者） - 観光関係（旅館、商業施設等）など （提供 日本シェイクアウト提唱会議）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリのダウンロード累計数 ②アプリからの防災情報等の通知数 ③アプリを活用した防災訓練の回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリに関する利用者の満足度 ②利用者の避難計画登録率 ③				

事業概要【オンライン申請推進事業】

自治体名	三重県津市	人口	271,164人	事業費	2,635千円
事業概要	令和４年度末より開始したオンライン申請について、市民の利便性をさらに向上するため、一方通行の申請だけでなく、双方向のデジタルコミュニケーションを実現する。具体的には、既存の汎用的電子申請システムにデジタル窓口機能を追加し、申請状況の確認や電子文書の送付を可能とする。				
具体サービス	【汎用的電子申請システム（デジタル窓口）】 - 利用者はマイページ機能により申請状況の確認がオンライン上でできる。 - 利用者は電子文書の送付機能により、許可証等の受取りのための来庁が不要になる。		【汎用的電子申請システム（デジタル窓口）イメージ】 住民接点のデジタル化を実現 デジタル窓口 ① マイページ機能 アカウント登録し、自身のマイページで、過去の申請履歴の確認や申請中の状況を確認、登録した申請者情報を申請時には利用可能。 ② 申請管理機能 管理者（職員）は受付した申請を審査し、補正依頼が可能。申請者（住民）は修正部分のみを確認・入力等し、再申請可能。 ③ 通知メール管理機能 申請審査の過程でメール通知が可能で、送付履歴も管理。メール文面を管理でき、過去の内容を確認して利用可能。 ④ 電子文書交付機能 自治体側から修正等の補正指示をご連絡できるだけでなく、通知文書（PDF等の電子ファイル）をファイル添付し、交付できる機能。 わかりやすく、手軽につかえる。 アカウント情報の登録により、申請時の申請者情報入力の手間が省けます。また、ご自身のマイページから、申請状況を確認し、申請内容を修正したり、自治体からの電子文書を受取することも可能です。 標準ログイン メールアドレスでの登録だけでなく、ソーシャルログインにも対応 申請チェック マイページ機能で申請内容も確認でき、自治体からの連絡も一目で把握可能 申請・修正・取下げ 申請管理機能で自治体からの補正依頼を受け、修正申請が可能 電子文書受取 決定通知などを電子で受け取ることが可能		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタル窓口機能を使った汎用的電子申請システムの手続数 ②汎用的電子申請システムを利用した手続の利用割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①汎用的電子申請を利用した手続の利用者満足度		

申請・修正・取下げ

電子文書受取

事業概要【電子入札システム導入事業】

自治体名	三重県津市	人口	271,164人	事業費	10,024千円
事業概要	電子入札システムの導入により、紙による入札・契約管理事務をデジタル化し、入札参加者の負担軽減・利便性向上を図る。				
具体サービス	【電子入札システム】 - 利用者は津市ホームページを通じて入札に関する情報を取得し、落札状況の確認まで行うことができる。 - 利用者はシステムを通じて応札及び審査資料の提出を行うことができる。		【電子入札システム】 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子入札システム利用登録者数 ②電子入札システムを利用した入札件数の割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子入札システムを利用した入札の利便度割合		

事業概要【LINE公式アカウント・プッシュ型配信事業】

自治体名	三重県四日市市	人口	307,929人	事業費	3,960千円
事業概要	補助金の情報や税金の送付日などは事前に個人への案内が行われなため、制度の存在や書類の送達に気付かないことによる申請漏れや納付忘れなどの不利益が発生している。この課題解決のために本市がサービス提供するLINE公式アカウントを利用する。簡易な本人・世帯情報を登録する機能を追加し、友達登録者が登録した属性情報をもとにプッシュ型配信を実施して市民にとって有益な補助金などの情報や税金の送付告知などを行うことで市民が不利益を被ることを防ぐ。併せて電子申請・納付など市民の利便性向上と職員の問合せ対応時間の減少を目指す。				
具体サービス	【プッシュ型配信サービス】 ・ 友達登録者の属性（家族構成・年齢・性別など）に合わせた配信を実施する ・ 子育て世帯へ補助金の申請案内や別居している家族でも保険料の送付告知を受け取れるなど子育てや高齢者の支援に活用する 【受信設定システム】 ・ 友達登録者が必要とする情報を受け取れるように、家族構成・年齢・性別など属性情報を登録するためのシステム ・ 登録された属性情報をもとにプッシュ型配信サービスへとつなげる ※電子申請・納付は他既存サービスからの連携などを利用する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①友達登録者 ②配信数 ③受信設定利用数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①滞納件数の減少 ②利用者満足度の計測 ③				

事業概要【ICタグを活用した図書館サービスの向上】

自治体名	三重県四日市市	人口	307,929人	事業費	80,391千円
事業概要	ICタグを取り入れた新たな周辺機器を導入して、図書館サービスの向上を図る。 図書資料のICTを活用した管理手法を取り入れて、窓口業務の一部セルフ化（自動化）を行い、利用者が手続きに要する時間の短縮・利用者のプライバシー配慮及び職員を人である必要のある仕事に振り向けていく。				
具体サービス	ICタグを活用してICT化した図書館サービスの提供 ○利用者自身で資料の貸出・仮返却処理が可能 ＜市立図書館のみ＞ ・自動貸出機 ・自動返却ポスト ○ICT機器活用による職員業務の最適化 ・BDS（セキュリティゲート）＜市立図書館のみ＞ →ICタグにより貸出漏れ資料の特定が可能 ・ICタグ用ハンデイスキャナ →蔵書点検業務の効率化		 The diagram is enclosed in a rounded rectangle. At the top, a box contains the text '図書資料にICタグを装備' (Equip library materials with IC tags). Below this, on the left, is an icon of a blue bookshelf with three books, and on the right is an icon of a laptop. Above the bookshelf is a wireless signal icon. At the bottom, a box contains the text '貸出・返却の一部セルフ化' (Partial self-service for borrowing and return) and 'レファレンスの充実' (Improvement of reference services).		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 自動貸出機の利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 自動貸出機の利用者満足度 10冊／人 想定の手続きに要する時間の短縮		

事業概要【公共施設予約システム更新業務】

自治体名	三重県伊勢市	人口	120,398人	事業費	9,900千円
事業概要	現行の公共施設予約システムでは、Web上で空き予約照会及び施設の仮予約が可能であるが、決済機能等が搭載されておらず、利用者は施設窓口での手続きが必要となっている。 このことから、オンライン決済機能を搭載したシステムへの更新により、窓口での手続きを不要とし、市民サービスの向上及び施設管理業務の効率化を図る。				
具体サービス	【公共施設予約システム】 利用者向けサービス - 施設の空き状況照会 - 施設の予約、抽選申し込み - 施設利用料のオンライン決済 - 各種帳票のオンライン受け取り 市職員向けサービス - 施設、設備、備品の登録、予約管理 - システム利用者の登録、管理 - 利用料管理（収納・還付） - 利用状況管理 - 各種帳票発行 - 統計データ管理 The diagram illustrates the workflow of the Public Facility Reservation System. It is divided into three main sections: Users (利用者), the Public Facility Reservation System (公共施設予約システム), and City Staff (市職員). Users (利用者): Represented by an orange box, it includes a smartphone (スマートフォン) and a PC (パソコン). Public Facility Reservation System (公共施設予約システム): Represented by a blue box, it is split into two sub-sections: '利用者向けサービス' (Services for Users) and '市職員向けサービス' (Services for City Staff). City Staff (市職員): Represented by a green box, it includes a staff member (施設の担当者) and a review process (審査). Flow of Operations: 1. A user on a smartphone checks the '空き状況照会' (Availability status inquiry) in the system. 2. The user inputs a reservation ('予約の入力') into the system. 3. The system processes the reservation ('予約の受付') and notifies the user of the review result ('審査結果の通知'). 4. The user pays the fee ('利用料の支払い') through the system. 5. The system confirms the reservation ('本予約の確定') and sends the result back to the user's PC. 6. Simultaneously, the system sends the reservation details to the staff member ('予約の受付'). 7. The staff member inputs the review result into the system ('審査結果の入力'). 8. The staff member performs a final review ('審査'). 9. The system sends the final review result back to the user's PC ('審査結果の通知').				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン予約利用率 ②オンライン決済利用率 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①オンライン予約サービスの利用者満足度 ② ③				

事業概要【書かない窓口導入事業】

自治体名	三重県伊勢市	人口	120,398人	事業費	13,321千円
事業概要	証明書発行や住民異動手続き等の際、職員が必要な内容を聞き取りシステムに入力することや、マイナンバーカード等の本人確認書類を自動で読み取る書かない窓口を導入し、窓口で市民が申請書などを記載する負担を軽減するとともに、来庁者の滞在時間を短縮する。				
具体サービス	【書かない窓口】 ・証明書の発行や住民異動の手続きにおいて、マイナンバーカード等の本人確認書類の読み取りや市民からの聞き取りにより、職員が申請書や届出書の作成を支援する ・本サービスの対象となる窓口は、戸籍住民課、課税課、総合支所で、住民票や戸籍等の証明、転入や転出等の住民異動、税務証明等の手続きに対応する。 ・戸籍住民課、総合支所においては、住民記録システムとの連携も行い、証明書の発行や住民異動の登録などの対応時間が短縮され、来庁者の滞在時間の短縮につなげる <pre>graph LR subgraph "①発券" A[証明書] --> B((発券機で番号を発行します)) C[住民異動] --> D[] end subgraph "②受付" B --> E[どなたの証明書が必要ですか] D --> F[どのようなお引越しですか] E --> G[職員が内容を伺い申請書類を作成します] F --> G end G --> H[印刷された申請書等の内容を確認・署名] H --> I[証明書をできましたらお呼びします] H --> J[処理が完了しましたらお呼びします] I --> K[] J --> K style K fill:none,stroke:none</pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①来庁者の平均処理時間 ②書かない窓口を利用した申請件数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①書かない窓口利用満足度（利用者） ② ③				

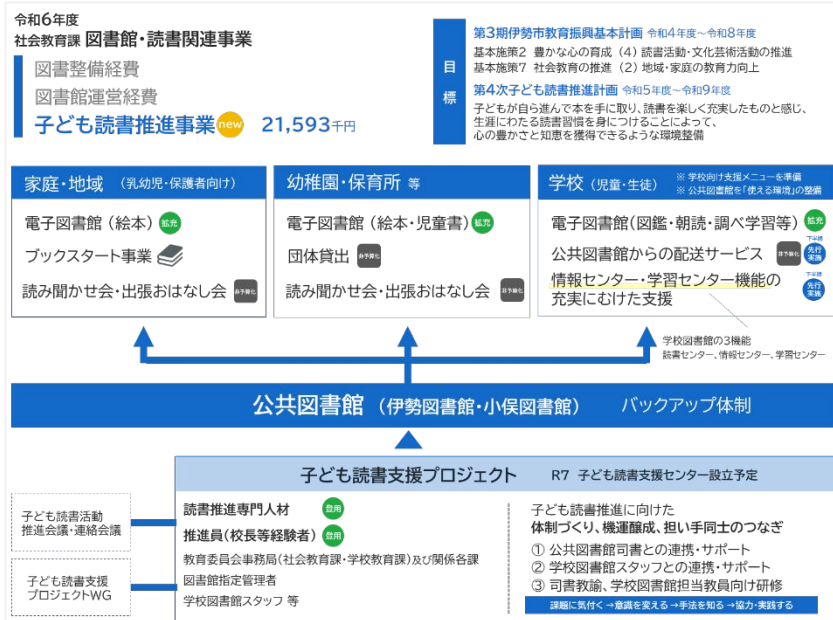
事業概要【ごみアプリ導入事業】

自治体名	三重県伊勢市	人口	120,398人	事業費	1,622千円
事業概要	「ごみアプリ」の導入により、「ごみの適正排出」が促進され、さらなる「ごみの減量・資源化」が図られることで、脱炭素社会並びに資源循環型社会の構築に寄与する。また、「災害時の通知機能」や「ごみ減量啓発情報の表示」などの機能により、デジタル化が促進されることで、市民側には「使いやすい」「見やすい」といった利便性が向上する。				
具体サービス	【ごみアプリ機能】 ○市民向け ・ごみカレンダー表示機能 ・ごみ出し日通知機能 ・品目別収集区分一覧表 ・ごみ出し便利帳（ごみ分別ガイドブック） ・市からのお知らせ（減量啓発など） ・災害時通知機能 ・ごみ分別クイズ・ゲーム機能 ・地図一覧表示機能 ・多言語対応（英語、中国語、ベトナム語） ○行政向け ・閲覧履歴統計機能 ・利用者数地区別把握機能		 ホーム画面 ごみ収集日 カレンダー表示 災害時通知		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①「ごみアプリ」伊勢市地区の登録数 ②閲覧回数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アンケートによる利用満足度調査 ②		

事業概要【資日館VR博物館制作事業】

自治体名	三重県伊勢市	人口	120,398人	事業費	1,342千円
事業概要	歴代諸皇族など伊勢神宮に参拝する賓客の休憩・宿泊施設として建設され、国指定重要文化財である資日館について、VR技術を活用し、その歴史的価値を市民や観光客に伝えるとともに、国名勝二見浦の歴史とあわせて多言語でその魅力発信を行うことで、国内外からの来訪者の増加を目的とする。また、令和8年度より予定されている改修期間中のVR見学や、改修前の姿の映像保存・活用につなげる。				
具体サービス	【文化財デジタルアーカイブ】 ・資日館の3Dパノラマビューを整備 ・パソコン・スマートフォン等でVR映像として3Dビュー映像を閲覧可能とする ・文化財の映像保存 【VR空間内にタグ設置】 ・デジタルヒューマンによる解説（多言語での解説、動画） ・ホームページやSNS等を自由に組み込むことができるURLを発行し、情報発信を行う		 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①URLへのアクセス数（VR映像閲覧数）		【アウトカム指標（成果指標）】 ①来館者数 ②3Dビュー・VR映像利用者の満足度		

事業概要【子ども読書推進事業】

自治体名	三重県伊勢市	人口	120,398人	事業費	4,950千円
事業概要	第4次伊勢市子ども読書活動推進計画（令和5～9年度）の基本的な方針を推進するため、市立図書館と学校・幼稚園・保育所をはじめとした関係機関との連携を進めることで、子どもが自ら進んで本を手に取り読書を楽しむとともに、生涯にわたる読書習慣を身に付けることができる環境づくりを進める。				
具体サービス	子ども読書活動を推進する専門人材と推進員を新たに配置し、関係各課と図書館指定管理者、学校図書館スタッフからなる子ども読書支援プロジェクトチームを設置し、下記の取り組みを行う。 【家庭・幼稚園・保育所等（未就学児）】 ・ブックスタート事業の実施 ・市立図書館による読み聞かせ会の実施 ・絵本に関する電子書籍の新規導入 【学校（児童・生徒）】 ・学校図書館の機能充実に向けたレファレンス支援 ・市立図書館から学校への配送サービス実証実験 【電子書籍の新規拡充】 ・伊勢市電子図書館サービスのコンテンツを、R5の300冊から1,000冊に拡充 ・図鑑・調べ学習に関する電子書籍を新規拡充		 令和6年度 社会教育課 図書館・読書関連事業 図書整備経費 図書館運営経費 子ども読書推進事業 new 21,593千円 第3期伊勢市教育振興基本計画 令和4年度～令和8年度 基本施策2 豊かな心の育成 (4) 読書活動・文化芸術活動の推進 基本施策7 社会教育の推進 (2) 地域・家庭の教育力向上 第4次子ども読書推進計画 令和5年度～令和9年度 子どもが自ら進んで本を手に取り、読書を楽しむ充実したものと感じ、 生涯にわたる読書習慣を身につけることによって、 心の豊かさと知恵を獲得できるような環境整備 家庭・地域（乳幼児・保護者向け） 電子図書館（絵本） ブックスタート事業 読み聞かせ会・出張おはなし会 幼稚園・保育所等 電子図書館（絵本・児童書） 団体貸出 読み聞かせ会・出張おはなし会 学校（児童・生徒） 電子図書館（図鑑・朝読・調べ学習等） 公共図書館からの配送サービス 情報センター・学習センター機能の 充実にむけた支援 学校図書館の3機能 読書センター、情報センター、学習センター 公共図書館（伊勢図書館・小俣図書館） バックアップ体制 子ども読書支援プロジェクト R7 子ども読書支援センター設立予定 子ども読書活動 推進会議・連絡会議 子ども読書支援 プロジェクトWG 読書推進専門人材 推進員（校長等経験者） 教育委員会事務局（社会教育課・学校教育課）及び関係各課 図書館指定管理者 学校図書館スタッフ 等 子ども読書推進に向けた 体制づくり、機運醸成、担い手同士のつなぎ ① 公共図書館司書との連携・サポート ② 学校図書館スタッフとの連携・サポート ③ 司書教諭、学校図書館担当教員向け研修 連絡に気付く→意識を高める→手法を知る→協力・実践する		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①伊勢市電子図書館への延べログイン数 ②伊勢市電子図書館での延べ書籍閲覧数		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 1ヶ月に11冊以上本を読む児童生徒の割合 ②本が好きだと回答する子どもの割合		

事業概要【窓口BPR推進事業】

自治体名	三重県桑名市	人口	139,029人	事業費	21,498千円
事業概要	・デジタル庁BPRアドバイザーと行った窓口体験調査により提供サービスが「わかりづらい」「煩雑」という課題が洗い出されたため、以下の施策により課題を解決する。 ①出先機関（1か所）をリモート接続し、本庁と同様に「書かないワンストップ窓口」を展開。 ②窓口案内システム個別表示機の設置。				
具体サービス	デジタル庁BPRアドバイザーと行った窓口体験調査により提供サービスが「わかりづらい」「煩雑」という課題が洗い出されたため、以下の施策により課題を解決する。 【リモート窓口×書かないワンストップ窓口】 - 令和5年度に書かないワンストップ窓口を導入。 - 出先機関（1か所）をリモート接続し、本庁と同様に「書かないワンストップ窓口」を展開し「わかりづらい」を解消する。 【窓口案内システム増設及び個別表示機】 - 戸籍・住民登録課及び税務課窓口に個別表示機を設置することにより「わかりづらい」を解消する。		窓口体験調査  デジタル庁BPRアドバイザーと行った窓口体験調査により提供サービスが「わかりづらい」「煩雑」という課題が洗い出された。 ↓ デジタル技術により課題解決を図る ・ リモート窓口×書かないワンストップ窓口 ・ 窓口案内システム（個別表示機）		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①来庁者の平均処理時間 ②リモート窓口利用者数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①導入後の顧客満足度 ②リモート窓口の満足度 ③		

事業概要【窓口案内システム整備事業】

自治体名	三重県鈴鹿市	人口	195,739人	事業費	8,339千円															
事業概要	窓口案内システムを導入し、来庁者の負担軽減やより手厚い住民サービスの充実を図る。 届出窓口の来庁Web予約や窓口混雑情報のリアルタイムWeb配信、待合不在時のお知らせメール配信等を展開することにより、来庁者の待ち時間を短縮させるとともに、窓口の混雑緩和を図る。																			
具体サービス	【届出窓口の来庁Web予約】 - DV支援相談 - 戸籍届の事前相談 【窓口混雑情報のWeb配信】 - 来庁前に窓口別の待ち時間、待ち人数を確認 - 混雑状況や交付呼出状況配信 【待合不在でもお知らせ】 - 発券後に順番が近づいてきたら、メール等配信	<table border="1"><caption>受付窓口情報案内</caption><thead><tr><th>受付内容</th><th>現在の待ち人数</th><th>現在受付番号</th></tr></thead><tbody><tr><td>1番</td><td>0</td><td>918</td></tr><tr><td>2番</td><td>15</td><td>1128</td></tr><tr><td>3番</td><td>0</td><td>201</td></tr><tr><td>4番</td><td>3</td><td>1202</td></tr></tbody></table>				受付内容	現在の待ち人数	現在受付番号	1番	0	918	2番	15	1128	3番	0	201	4番	3	1202
受付内容	現在の待ち人数	現在受付番号																		
1番	0	918																		
2番	15	1128																		
3番	0	201																		
4番	3	1202																		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①届出窓口来庁Web予約件数 ②窓口混雑情報のWeb配信閲覧回数 ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①アンケートによる利用満足度調査 ② ③																		

事業概要 【母子健康手帳アプリを活用した伴走型相談支援サービス】

自治体名	三重県鈴鹿市	人口	195,739人	事業費	4,570千円
事業概要	核家族化や頻繁な転出入等、生活環境の変化が進んだことに伴い、自治体による従来の子育て支援の手法が、子育て家庭にとって大きな負担となっていることから、母子健康手帳アプリを導入し、負担軽減を図る。オンライン予約機能を活用することで、面談や各種教室の予約に当たっての時間的制約を解消し、また、質問票システムを活用することで、面談者の状況を事前把握し、各々に適した、よりきめ細やかな伴走型支援の実現を目指す。				
具体サービス	【母子健康手帳アプリ】 母子手帳省令様式に応じた各種記録 プッシュ型の情報配信（教室案内等） 【オンライン予約サービス】 妊婦・子育て教室 →市民が好きなときに予約ができる。 【質問票システム】 妊婦 8 か月アンケートを送付しアプリで回答 赤ちゃん訪問アンケートを送付しアプリで回答 →当日の面談時間の削減でき、面談日に個別の状況に合わせて支援を実施できる。		案内・登録  妊娠届出書の提出時の面談で案内を受けてアプリに登録 オンライン予約・アンケート提出  各種アンケートの提出や、利用者の好きなタイミングでアプリから教室等のオンライン予約ができる。 面談実施、予約変更等  事前の申請内容をもとに業務調整や準備ができ、双方にとってスムーズな面談が可能。 予約した教室のキャンセルや変更も、利用者の好きなタイミングで変更できる。 面談後  アンケート内容をデータで健康管理システムに投入でき、手入力する手間を大きく削減。 健康管理システム		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①母子手帳アプリ登録率 ②オンライン予約率 ③質問票システム利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①母子手帳アプリ利用満足度 ②オンライン予約機能の利用満足度 ③質問票機能の利用満足度		

事業概要【クラウド型校務支援システム導入事業】

自治体名	三重県鈴鹿市	人口	195,739人	事業費	50,930千円
事業概要	クラウド型の校務支援システムを導入することにより校務情報のデータ利活用を促進することで、支援が必要な児童生徒の早期発見も含めた、個別最適な学びの実現を目指す。また、校務支援システムと連携可能な保護者連絡システムを導入し、保護者の利便性を高める。さらには、クラウド化による業務効率性の向上により、校務DXを推進し、児童生徒への教育活動の充実を目指す。				
具体サービス	【クラウド型校務支援システム導入】 ① 校務情報のデータ利活用 児童生徒一人ひとりの校務情報等を蓄積・可視化することで、支援を必要とする児童生徒の早期発見等を目指す。 ② 保護者連絡システムの導入 校務支援システムと欠席連絡情報が連携可能で、かつ画像データ等の送信が可能なシステムを導入し、保護者の利便性を高める。 ③ クラウド化による効率性の向上 教職員の事務処理負担を軽減し、児童生徒一人ひとりに向き合う時間を創出する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ダッシュボードの利用回数 ②保護者連絡のデジタル化率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①児童生徒アンケートの満足度 ②児童生徒一人ひとりと向き合う時間 ③保護者連絡システムの保護者満足度		

事業概要【電子図書館システムの導入】

自治体名	三重県鈴鹿市	人口	195,739人	事業費	4,004千円
事業概要	本市の中学生は、学校図書館の利用率が低く、全国学習状況調査において49.9%が「1日当たり学校の授業時間以外に全く読書をしない」と回答していることから、中学校生徒の不読率の削減を目指し、生徒の読書活動の充実を図る。また、デジタル化を進めることにより、緊急時等を含む多様な状況における図書への継続的なアクセスを可能とするとともに、障がいや有する生徒や外国人生徒等、多様な生徒の読書機会を確保する。				
具体サービス	【電子図書館サービス】 本市中学生が学校図書館に来館することなく、いつでも、どこにいても図書や資料の貸出しや閲覧が可能となる。 不読率の低減に資するよう、インターネット上で電子書籍が閲覧できるクラウドサービスを導入し、生徒が所持する端末等から、紙媒体の図書と同様に一定期間、専属的に電子書籍を借り受けることができるようにする。 また、読み上げ機能等により、弱視生徒への支援や翻訳により、外国人生徒等、読書活動が困難な生徒に対する読書推進も図る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①中学生の電子書籍の利用者数 ②特別支援学級、外国人生徒の利用者数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①読書が好きな中学生の割合 ②システム利用の満足度 ③1日に10分以上読書をする割合				

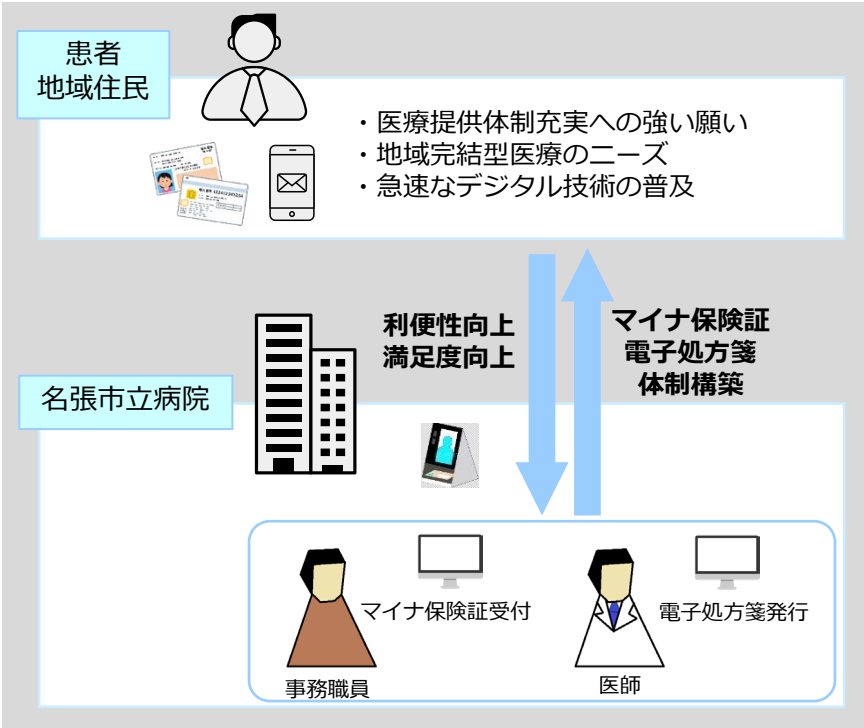
事業概要【名張市電子入札システム導入事業】

自治体名	三重県名張市	人口	75,299人	事業費	6,559千円
事業概要	入札手続きに係る電子化を行うため、電子入札システムを導入することで、事業者の入札手続きの負担軽減並びに効率化を図ります。				
具体サービス	【電子入札システム】 コアシステムをベースとした電子入札システムです。入札案件の公告、応札参加者の受付・確認、入札・開札を行います。 【入札情報システム】 電子入札システムを補完し、発注見通し、発注情報、入札結果などの入札情報を、インターネット上に公開します。入札の発注文書や、設計図書の閲覧やダウンロードができます。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子入札実施率 ②電子入札システム利用登録者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子入札システム利用登録者への入札手続き等に対する満足度		

事業概要【ICTを活用した字幕表示システム導入事業】

自治体名	三重県名張市	人口	75,299人	事業費	668千円
事業概要	言語を認識してリアルタイムに文字・図解・動画をスクリーンに表示する字幕表示システムを活用することにより、聴覚障害者や高齢者、日本語が不自由な外国人等とのコミュニケーションを円滑行い、さまざまな窓口業務でのサービス向上や必要な情報を取得可能な環境の整備、アクセシビリティ（情報提供機能）の充実、対応時間の短縮及び手話通訳者等の負担軽減等を図る。				
具体サービス	【字幕表示システムを活用した行政窓口サービス】 聴覚障害者や高齢者、日本語が不自由な外国人等に対応する際、字幕表示システムを活用することで、話した言葉を認識してリアルタイムに文字・図解・動画をスクリーンに表示することが可能であるため、会話の聞き取りづらさを解消し、コミュニケーションを円滑にする。 これまで音声による意思疎通が難しい場合は、筆談や電子機器に文字を打ち込んで、コミュニケーションを図っていた。   字幕表示システムにより、より正確でリアルタイムに意思疎通が図れる。 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 字幕表示システムの活用時間		【アウトカム指標（成果指標）】 当サービスの利用満足度		

事業概要【名張市立病院経営強化プラン医療DX推進事業】

自治体名	三重県名張市	人口	75,299人	事業費	5,016千円
事業概要	名張市立病院は市内唯一の公的医療機関であり、地域で持続的に医療を提供する体制構築を目的として、令和5年12月に「名張市立病院経営強化プラン」を策定し、経営強化に取り組むこととしています。本プランでは医療DXの推進を重点取組として位置付けており、令和6年度はマイナ保険証の利用促進を図るとともに、電子処方箋の導入により患者サービスの向上を図ります。				
具体サービス	【名張市立病院の医療DX推進】 ・名張市立病院の医療DX推進事業として、マイナ保険証の受付体制強化、電子処方箋の導入に取り組み、地域住民の満足度向上を図ります。 ①令和6年12月のマイナ保険証の原則化に向けて、マイナ保険証の受付体制を強化することで、利用率の向上を図ります。 ②電子処方箋システムを導入し、病院と薬局との間で処方箋情報をオンラインでやり取りし、患者同意の下、薬剤情報をマイナポータルや電子版お薬手帳で確認することが可能とすることで。重複投与の防止や併用禁忌の確認等が可能となります。		 患者 地域住民 ・医療提供体制充実への強い願い ・地域完結型医療のニーズ ・急速なデジタル技術の普及 名張市立病院 マイナ保険証 電子処方箋 体制構築 マイナ保険証受付 電子処方箋発行 事務職員 医師 利便性向上 満足度向上		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①名張市立病院のマイナ保険証利用率 ②名張市立病院の電子処方箋システム利用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①名張市立病院の患者満足度		

事業概要【尾鷲市DX推進事業】

自治体名	三重県尾鷲市	人口	15,895人	事業費	3,524千円
事業概要	職員数の減少や厳しい財政状況のなか、著しく進む少子高齢化・過疎化による諸課題に対応するため、デジタル技術を最大限に活用することで、必要な市民サービスの質を維持しさらなる向上を目指す「尾鷲市DX推進実施計画」に基づき、窓口等のインプットの部分について徹底的にデータで扱うために窓口業務の改善とオンライン申請の拡充に取り組みます。				
具体サービス	【各種証明申請書作成支援サービス】 - 各種証明申請において、書類を確認し、署名するだけで申請手続きを行えるようにする。 【窓口BPRと処理迅速化による窓口サービスの向上】 - 各種証明申請以外は、データ化し処理することにより迅速な対応を行い、サービスの向上を図る。 【電子申請システム】 - 電子申請システムを活用し、各種申請をいつでもどこでも行えるようにする。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①申請書作成支援サービスの利用回数 ②AI－OCRでの処理件数 ③オンライン申請件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①手続に要する所要時間の削減時間 ②住民へのフィードバック日数の削減 ③オンライン申請利用者の満足度		

事業概要 【亀山市行政手続きオンライン化事業】

自治体名	三重県亀山市	人口	49,316人	事業費	403千円
事業概要	行政手続きのために市役所に訪問せずに、24時間365日待ち時間なしに、PCやスマートフォンから電子申請を可能とし、利用者中心のサービスの提供を目指しているが、本人確認が必要でオンライン化できなかった手続きに対応するため、マイナンバーカードと連携した電子認証機能を拡充する。				
具体サービス	【電子申請システム】 ● ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」 株式会社トラストバンクが提供している自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「ノーコード電子申請システム」。 ● LoGoフォームと連携もしくは拡充する機能・マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」（電子認証オプション）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 電子申請対応手続き数 ② マイナンバーカード等利用手続き数 ③ 公的個人認証を用いた電子申請による申請回答率		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 次回も電子申請を継続利用したい人の割合		

事業概要 【多言語による行政情報の配信サービス】

自治体名	三重県亀山市	人口	49,316人	事業費	528千円
事業概要	(株) モリサワが提供するアプリ「カタログポケット」を導入することで、日本語の行政情報を多言語（10言語）に機械翻訳することが可能となり、外国人に対して母国語での情報発信が可能となるもの。多言語での情報発信を実現することにより、国籍問わず行政情報の格差をなくし、外国人にも暮らしやすいまちづくりを目指す。				
具体サービス	【多言語による行政情報の配信】 ・アプリ「カタログポケット」に本市の広報誌「広報かめやま」をベースとした外国人にとって有益な行政情報を掲載することで、多言語（機械翻訳）による情報発信を実現するもの。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリ版広報の閲覧数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アンケートによる利用満足度調査		

事業概要【申請書自動作成システム導入事業】

自治体名	三重県亀山市	人口	49,316人	事業費	4,634千円
事業概要	マイナンバーカードを活用し、申請書等を自動で作成できる「窓口入力支援システム」を導入する。当市では、窓口で住民に申請書を記入してもらっており、マイナンバーカードの利便性を実感できる場面も乏しい。本事業は、住民の手書きの負担や、誤字脱字による書き直し、待ち時間等を削減し、職員の負担等の削減に加えて、マイナンバーカードの申請や交付、利活用を促進する事業である。				
具体サービス	【申請書自動作成システム マイナピットPro】 マイナンバーカードの「券面事項入力補助AP」を活用し、申請書等を自動で作成して、窓口入力支援システムを実現する。住民はタッチパネルを操作し、希望する手続きや入力項目を選択する。次に、カードリーダーにマイナンバーカードを置き、顔認証を行うと、暗証番号を入力せずとも、本人確認とカードに搭載された基本4情報の読み込みが完了する。プリンタから出力する申請書等には、タッチパネルで入力した項目（電話番号など）と、基本4情報が自動で反映されるため、住民と職員の負担を大幅に削減できる。また、筐体の表と裏にあるタッチパネルは、画面がシンクロしている。そのため、機械に不慣れな住民が操作に困った際も、職員はカウンターにしながら画面をタッチして、住民の操作を補助できる。 住民 ・手書きの負担 ・誤字脱字による書き直し ・待ち時間 etc. 職員 ・チェックの負担 ・待ち時間が長いことや書き直し等によるクレーム etc. ①希望する手続きや入力項目をタッチ！ ②付属のカードリーダーにマイナンバーカードをセットし、顔認証で本人確認！ ③タッチ入力した項目とカード内の情報が自動で反映された申請書等をプリンタから出力！ 住民も職員も、大幅に負担が削減されて嬉しい！ マイナンバーカードって便利だったんだ！ 活用場面を増やして「使って当たり前のカード」に！				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①申請書自動作成サービスの利用率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請書自動作成サービスの満足度 ②マイナンバーカードの申請率及び交付率の増				

事業概要【窓口キャッシュレスサービス導入事業】

自治体名	三重県志摩市	人口	45,240人	事業費	24,105千円
事業概要	志摩市は、住民サービスの利便性を向上させ、デジタルを活用した、より便利で快適な地域社会の実現を目指している。しかし、現在の各窓口での証明書発行や施設利用料支払い等は現金のみで行われており、住民サービスの決済時に選択肢が無い状況であり、市民のニーズに対応した窓口キャッシュレスサービスを導入し、行政手続きのデジタル化と住民の利便性の向上を図る。				
具体サービス	【キャッシュレス決済の導入】 - 窓口での各種証明書発行や施設利用料の支払いに、クレジットカードや電子マネーなどのキャッシュレス決済手段を導入し、住民が自由に選択できるように。 【POS端末の設置】 - 窓口での決済処理をスムーズに行うために、POS端末を導入し、現金以外の支払いが可能な環境を整える。		住民 オンライン申請 行政 申込 アプリやローコードシステムによるオンラインフォーム等 受理 POSシステム 現金での支払いもスムーズに 窓口・自宅等 支払 クレジット決済 キャッシュレス決済 入金 決済代行業者		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレス決済利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口決済の満足度 ②窓口滞在時間の短縮		

事業概要【行政手続スマート化事業】

自治体名	三重県志摩市	人口	45,240人	事業費	11,155千円
事業概要	ライフイベント等の窓口手続は、市役所開庁時の窓口を訪問し煩雑な申請書への記載等複数の手続を行う必要があり、住民の窓口滞在時間が長くなり負担が大きくなっている。手続に来られた方が迷わず何度も記載する必要のない複数の手続のワンストップ窓口を実現するとともに、どこからでも行政手続ができるオンライン化の推進することで住民の利便性の向上を図る。				
具体サービス	【手続き案内システムの導入】 書かない窓口システム機能連携 ・ライフイベント等の届出に際し、住民の属性や資格情報から必要な手続をシステムが自動判定 ・さらに、職員がシステムに表示される項目に沿って来庁者へヒアリングを行うことで、住民一人一人に合った手続を抽出（手続案内票の発行） ・均質な窓口ワンストップサービスの実現 ※書かない窓口システムと連携することで住民サービスの向上と業務の効率化を図る 【スマホアプリ「しまナビ～志摩市公式アプリ～」へオンライン申請及びキャッシュレス決済機能の追加】 スマホアプリ「しまナビ」機能拡張 ・マイナンバーカードの電子証明書（公的個人認証サービス）に対応したオンライン申請機能の追加 ・各種証明書の交付申請がオンラインで可能 ・手数料の支払がキャッシュレス決済 ・発行された証明書は申請者に郵送され、来庁することなく証明書を取得 手続き案内システムの導入（書かない窓口システム機能連携） スマホアプリ「しまナビ」機能拡張				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①手続き案内システムの利用数 ②スマホアプリ「しまナビ」のダウンロード累計数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①来庁者の窓口滞在時間の短縮 ②サービス利用者の満足度				

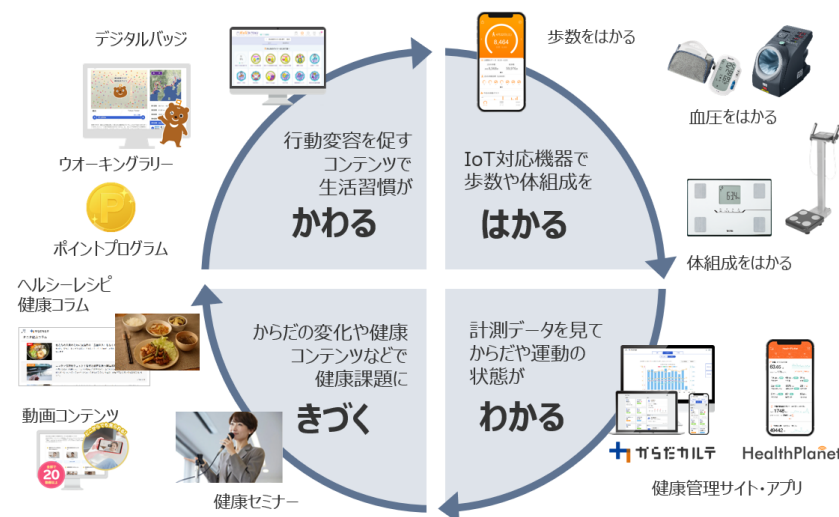
事業概要【スポーツウェルネスDX推進事業】

自治体名	三重県志摩市	人口	45,240人	事業費	14,333千円
事業概要	市民の健康状態が把握しきれず、健康分析ができていない現状のなか、誰もが自由な時間と場所を選ばず気軽に楽しみながらスポーツや健康増進等に取り組むためアプリを導入し、スポーツをする機会を創出するだけでなく、市民のライフスタイルを充実させるためにインセンティブを付与し、地域へ還元できる仕組みなど波及効果を見込んだ機能やコンテンツを実装し、スポーツ推進・健康増進・フレイル予防に繋げる。				
具体サービス	現在紙スタンプ形式で実施している「志摩市健康マイレージ事業」のICT化を推進することにより、様々な年齢層、地域を巻き込んだ健康ポイント事業として拡充を図り、健康施策と他の行政施策と連携を図りながら歩いて楽しく暮らせるコンパクトシティを目指す。若い世代から参加枠を広げることで本事業が若年層からヘルスリテラシーを高めることを狙う。 【「からだカルテ」webサイト・アプリ】 - 参加者自身の体組成・歩数データを自動送信。可視化可能 - ヘルスリテラシー向上を目的とした、コラムや食事のレシピを掲載 - 国の推奨歩数を参考に、性別・年代別にポイント設計を可能にし、体組成測定ポイント、その他ボランティア活動・運動教室事業参加、健診受診ポイント等を付与する。これにより、本事業を軸として志摩市事業全体の活性化に波及させることができる。 - 市民の平均歩数・BMI等が平易に分析可能。取得データに基づいた健康施策の立案につなげる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①事業参加者数 ②歩数増加率 ③事業継続者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①3年後の医療費抑制額 ②3年後の健康寿命 ③事業に対する満足度				

健康づくりPDCAサイクル



- 健康づくりのPDCAサイクルに関するサービスをワンストップで提供します。



事業概要【消防活動高度化推進事業】

自治体名	三重県志摩市	人口	45,240人	事業費	10,990千円
事業概要	南海トラフ地震等の大規模災害発生に備え、消防の現場で活用するためのドローン等デジタル技術を導入し、大規模災害発生時の情報収集活動の効率化を図る。導入したデジタル技術については、活用可能な人材育成と合わせ、火災や局所的な災害対応、行方不明者の搜索活動など、日常の消防活動にも積極的に活用し、消防活動の高度化と大規模災害への備えを図る。				
具体サービス	ドローン等のデジタル技術を活用することにより、情報収集を行う消防隊員の安全確保のほか、災害現場の状況把握を迅速かつ効率的に行う。 【ドローン導入】 - 俯瞰的視野による情報収集活動 - 赤外線カメラによる搜索活動、火点検索 【映像伝送システム導入】 - 現場のドローン映像と本部の指示映像を両方で共有 - 映像の共有には、本部用タブレットの他、現場用としてAIスマートグラスを活用 - GPSの活用により、現場人員の位置情報を正確に把握 【映像等解析システム導入】 - ドローン映像の目視による対象の見落としを防ぐため、AIにより対象検知を補完		 The diagram illustrates the '3rd-EYE system' for disaster response. It shows two firefighters, Team A and Team B, and a command center. Team A is using a drone to share disaster status. Team B is reporting status to the command center. The command center uses a 3rd-EYE system to track and identify targets. The system includes a map with points A and B, and a list of targets. The command center also has a screen showing the drone's camera feed. A speech bubble from the command center says: 'ドローンによりポイント"X1"に人影を発見。隊員"A"は救助に向かえ！' (A person was discovered at point 'X1' by the drone. Team 'A' head towards rescue!).		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①災害、訓練等におけるドローン等デジタル技術の活用回数 ②ドローン飛行のための資格取得人数 ③ドローン等デジタル技術の活用による重要情報発見割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①消防・救急体制に満足している市民の割合		

事業概要 【データ活用基盤を用いたオープンデータ公開サービス】

自治体名	三重県伊賀市	人口	86,059人	事業費	6,808千円
事業概要	データ活用基盤の導入し匿名化した住民情報の可視化を行う。 可視化したデータをオープンデータとして公開することで、行政の透明化を確保すると共に、市民の生活向上や、地域で活動する企業の活性化に繋げる。また、E B P Mの推進により効果的な政策立案により市民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【データ活用基盤】 ・基幹系システムで保有する住民情報を匿名化し、データ活用基盤へ連携 ・ノーコードでデータ分析画面を作成 ・匿名化した住民情報を統計データとしオープンデータとして公開 ・データの可視化（グラフ等の作成） ・統計データの地図へのマッピング ・複数のデータとの連携 市役所 データ活用基盤 データ追加 データ公開 オープンデータ 公開サイト（既存） データ オープンデータ利用 市民・団体・企業等				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開データ数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ① B I ツールを用いた政策立案数 ② 市政の情報提供に対する市民満足度 ③				

事業概要【公共施設予約システムの導入】

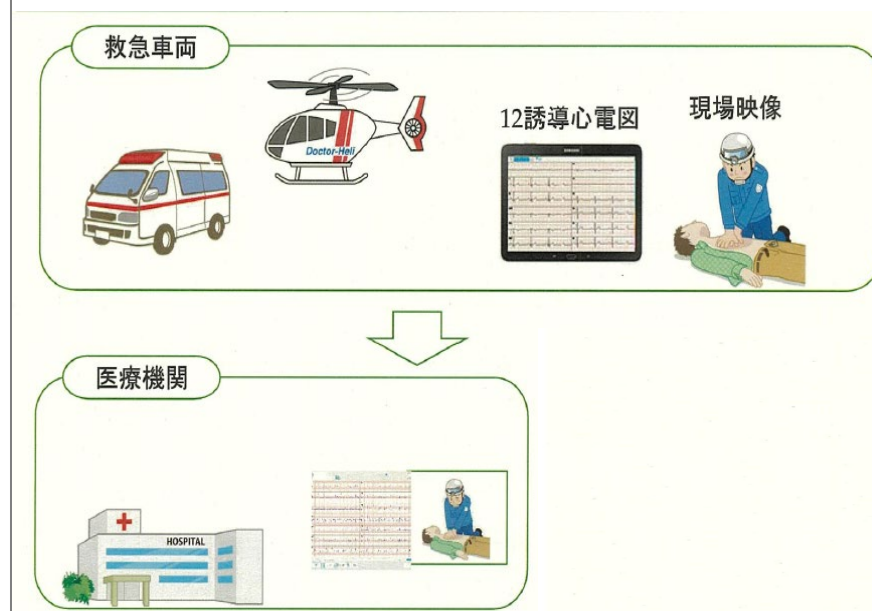
自治体名	三重県東員町	人口	25,857人	事業費	20,622千円
事業概要	これまで電話や窓口にて紙で予約を受け付け、管理をしていた公共施設の予約管理業務について、予約の電子申請、オンライン決済、デジタルな予約管理への切り替えなどデジタル化を推進し、住民の利便性向上、運営コスト削減を実現する取り組み。				
具体サービス	【公共施設予約サービス】 庁内公共施設の利用を希望する方がインターネットでいつでも予約できる予約サイトを提供する。利用者の利便性向上を図るため、体育施設や公民館施設などについて24時間利用申し込みが可能になり、さらに施設使用料の支払いについてもオンライン決済ができる。		予約システム導入の場合 ✓ 公共施設を自宅から予約可能 施設情報を一元管理 予約システム 施設情報 管理 利用 検索・予約 利用者 公共施設		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン申請割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①予約システム利用者の満足度		

事業概要 【公開型地理情報システムを用いた行政情報公開事業】

自治体名	三重県東員町	人口	25,857人	事業費	42,800千円
事業概要	当町は、役場窓口に来ないと得られない行政情報があり、住民の負担となっている。このため、新たに公開型GISをホームページ上に公開し、従来の窓口閲覧の問合せ時間や来庁機会等の住民負担を軽減し住民サービスの向上を図り、さらに地図情報のオープンデータ化に取り組む。新たに導入する統合型GISで管理している地図情報を、素早く公開型GISに公開できる仕組みを構築することにより、住民サービスの向上や行政事務の効率化を図る。				
具体サービス	【公開型GISクラウドサービス】 ・住民や事業者に対し、様々な地理空間情報を分かりやすく迅速に公開・提供 【統合型地図情報システム】 ・職員で更新でき、公開型GISへのデータ連携ができるGISの構築 【コンテンツ】 ・道路情報（町道台帳データ等） ・都市計画情報 ・農業情報 ・防災情報（ハザードマップ、避難所等） 【現地作業システム】 ・現地で収集・登録した調査結果記録や写真を、統合型地図情報システムに連携 Webブラウザから閲覧可能。 PCやスマートフォンからも簡単に確認ができ、 デバイスが異なってもインターフェースは同一。 公開型GIS ポータルサイト 統合型地図情報システム 現地作業システム 庁内の窓口利用。 どの窓口でも、 同じ地図を閲覧可能。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス数 ②職員向け公開型GIS説明会実施回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口図面の交付枚数の減少割合 ②公開型GIS利用者満足度				

事業概要 【救急情報伝送システム事業】

自治体名	三重県三重郡菰野町	人口	41,047人 (R5.11月末)	事業費	4,499千円
事業概要	搬送先医療機関への早期情報提供を目的としている。傷病者のバイタルサイン情報、12誘導心電図情報、外傷等の身体所見を映像伝送することで早期の医師の診察、病院収容後の処置の迅速化が望まれる。また車両挟まれといったリアルタイムな現場状況を共有することで医師の具体的指示等、救急活動の円滑化及び早期搬送といった効果が見込まれ、傷病者に対する良好な予後に資する効果がある。				
具体サービス	搬送患者のデータを医療機関とリアルタイムに共有するシステム ・バイタルサインの伝送 ・12誘導心電図の伝送 ・映像の伝送				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①出動件数に対する伝送実施件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①町民アンケート「消防・救急体制の強化」における町民の重要度・満足度 ②病院選定時間の短縮				



事業概要【菰野町議会デジタル映像配信事業】

自治体名	三重県三重郡菰野町	人口	41,047人	事業費	33,000千円
事業概要	町民等がインターネットなどで視聴する本会議の映像内に会議内容等の文字を表記すると共に映像をより鮮明に提供する。また議会傍聴者に難聴者補助サービスを提供する。会議内容などの大切な情報を明確に伝え、町民等にわかりやすく、より開かれた議会を推進する。また、情報が明確に伝えられることで、政治や議会への理解や関心を高め、主権者意識等の向上、各種選挙等への投票行動につなげる。				
具体 サービス	菰野町議会デジタル映像配信（文字表記） 【菰野町議会録画映像配信システム】 ・ 菰野町議会の録画映像配信 【菰野町議会庁舎内放送システム】 ・ 議場内モニター放送 ・ 庁舎1階ロビーテレビ放送 菰野町議会難聴者ユニット整備 【難聴者補助サービス】 ・ 難聴者にFM受信機貸出		菰野町議会 録画映像配信 		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 菰野町議会の録画映像視聴者数 ② 菰野町議会の傍聴者数 ③ 難聴者補助サービスの利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 各種選挙における投票率 ② 難聴者補助サービスの満足度 ③		

事業概要 【菰野町地域の宝デジタル活用事業】

自治体名	三重県菰野町	人口	41,047人	事業費	6,003千円
事業概要	菰野町は古くからの温泉観光地だが、自分たちの町の歴史や文化を知らない人も多く、歴史的文化の継承と活用が課題とされている。また、菰野町には単独の郷土資料館が無く、歴史や郷土を学べる機会が少ない。住民が自分たちの町に興味と誇りを持つ機会を創出するため、郷土歴史と文化観光を結び付けた解説動画等を作成し、町内施設や郷土資料、看板などにQRコードを設置し、解説動画等が閲覧できるデジタルコンテンツを作成する。				
具体サービス	【郷土文化等解説動画配信サービス】 地域の宝である郷土文化等に関する解説動画を作成し、町内各所に設置したQRコードなどで動画等が視聴できるデジタルコンテンツを作成する。 解説動画は、自分の住む町に興味と誇りをもってもらうために、地域の偉人マンガ「八重姫」や文化財「特別天然記念物ニホンカモシカ」などの地域の魅力を活用していく。 - 郷土資料等のデジタルデータ化 - 収蔵品デジタルコンテンツ化の拡充 - 映像制作及びアーカイブ化 - 映像コンテンツの作成				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①解説動画の視聴回数 ②郷土文化等解説動画散策サービス利用者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①町民アンケート施策分野別満足度 ②事業に対するアンケート調査		

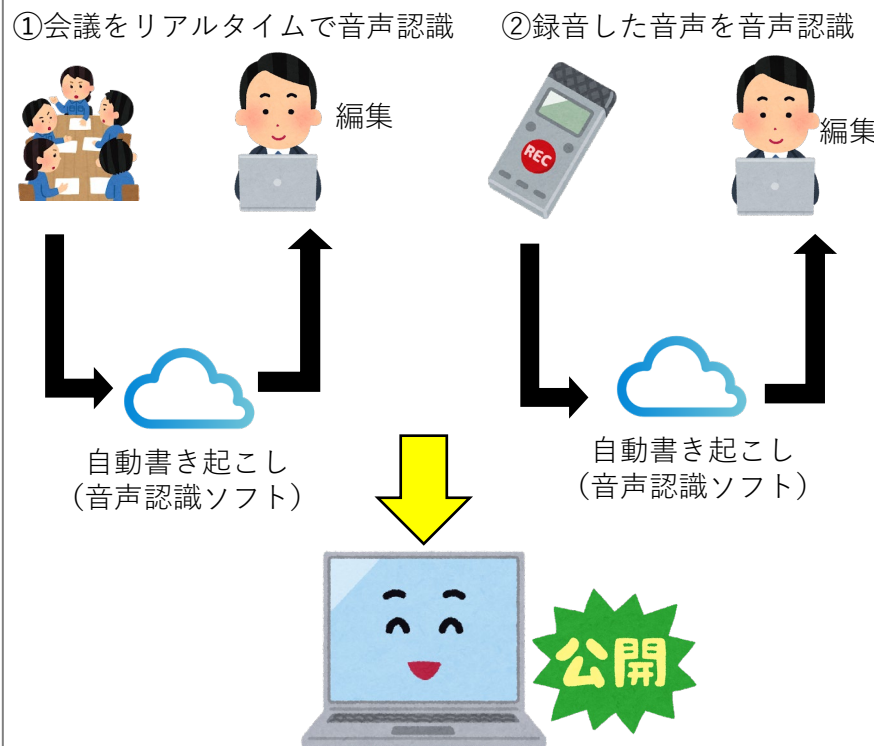


事業概要 【Logoフォームを活用したオンライン申請事業】

自治体名	三重県朝日町	人口	11,050人	事業費	477千円
事業概要	行政手続きのために仕事や余暇の時間を削って自治体窓口を訪れたり、手書きの作成で非常に手間がかかっていた住民や事業者に対して、PC やスマートフォンなどデバイスを問わず電子申請ができる仕組みを提供する。住民や事業者は直接窓口に来ず、24時間いつでもどこでもオンラインでの申請が可能となる。また、システム調達にあたり、三重県共同調達によるスケールメリットを活かした調達を行う。				
具体サービス	※【電子申請システム】 ・ノーコード電子申請システム「LoGo フォーム」 株式会社トラストバンク社が提供している自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「ノーコード電子申請システム」。 ・電子申請を可能とする手続きの具体例 情報公開請求（R4年度19件）、育児相談（R4年度323件）、確定申告予約受付（R4年度832件）等  【住民や事業者】 パソコンやスマートフォンから、用意されたフォームに沿って、手続き申請や予約を行う。 ↓ 【担当課】 担当職員にて、申請されたフォームの入力内容を確認し、対面ではなくオンライン上で受付を行う。 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ・電子申請対応手続き数 ・オンライン申請利用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ・次回も電子申請を継続利用したい人の割合 ・手続きのための来庁者数の減少割合（前年度比）				

事業概要【会議録公開迅速化事業】

自治体名	三重県朝日町	人口	11,050人	事業費	633千円
事業概要	町のホームページにて公開している審議会の会議録について、音声認識ソフトを導入することで、職員が会議録を作成するのに要する時間を短縮し、会議開催から会議録公開までの期間を短くすることで、住民への迅速な情報提供を図る。				
具体サービス	【音声認識ソフト利用会議録作成】 AI音声認識技術を利用した会議録作成支援システムをすることによる会議録公開の迅速化 ①会議をリアルタイムで音声認識 各部署は、会議開催時に音声認識ソフトがインストールされたUSBキーをさした端末にて会議を録音し、会議の進行と同時に会議録を自動で書き起こし、その場で職員による編集を行う。 その後、HPへ会議録を公開する。 ②各部署は、ICレコーダー等で録音した音声を音声認識ソフトへ送信し、完成した文字データの編集・細かな修正作業を行う。 その後、HPへ会議録を公開する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ・AI議事録を利用して作成・公開した会議録 【アウトカム指標（成果指標）】 ・情報提供や広聴制度に満足している住民の割合 ・会議録公開までに要する期間（平均）				



事業概要【土地家屋登記情報連携システム事業】

自治体名	三重県三重郡朝日町	人口	11,050人	事業費	3,234千円
事業概要	本町では、土地・家屋台帳の手書き更新を行っており、その更新について開庁時間が限られている中、窓口業務や電話応対等と並行してリアルタイムに更新ができず、住民サービスの低下を招いている。システム導入及び閲覧端末の設置により台帳情報をリアルタイムに更新し閲覧を効率化することで、閲覧時の負担軽減や住民サービスの向上に繋げる。				
具体サービス	①土地家屋登記情報連携システム事業 - 土地家屋登記情報連携システムにより、登記履歴の更新頻度の向上と登記全件データ整備 - 現状、最新の登記情報を確認するには法務局への往復1時間半を要するが、システム導入及び閲覧端末の設置により役場窓口にて最新の登記情報が閲覧可能となる。 - 年間150件ほどある土地家屋台帳閲覧をシステム化することで、閲覧者の待ち時間が大幅に削減される。 - 台帳を手書き更新しているため処理が滞り、住民相談に即時対応ができない場合があったが、即時更新により即時対応が可能となる。 【実現目標】 土地家屋台帳閲覧サービスの効率化・リアルタイムな情報提供により住民の利便性向上を目指す 【実現課題】 - 最新の登記情報閲覧のために法務局へ行く往復の負担 - 役場窓口で台帳を閲覧する際の待ち時間 - 台帳更新が滞ることによる住民相談への対応遅れ 【導入サービス】 土地家屋登記情報連携システム 【導入効果】 - 役場窓口で最新の登記情報が閲覧可能 - 台帳閲覧のシステム化により待ち時間の削減 - 即時更新により住民相談へ即時対応が可能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①土地家屋登記情報連携システムの利用回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①土地家屋登記情報連携システムによる住民満足度（5段階評価満足度の平均値）				

事業概要【美村パスポート普及促進事業】

自治体名	三重県 多気町・大台町・度会町・紀北町	人口	44,176人	事業費	24,000千円
事業概要	関係人口増加、地域経済の活性化を目指す美村パスポート（R4構築）事業の普及促進と、より幅広いデータ利活用を目指すため、現金決済時のポイント付与を中心とした新たな機能追加及び普及促進施策を実施する。				
具体サービス	【地域ポイントシステム構築】 - 現金決済やクレジットカード決済など、地域通貨「美村PAY」以外の決済時にポイントを付与するシステムの構築及び実装を行う。 - 現状、地域通貨「美村PAY」利用時のみのポイント付与に対して、決済手段を問わずポイント付与する仕組みを導入することで、更に幅広い利用普及を目指す。 - ポイントシステム実装にあたり、店舗読取りからデータ取得、データ登録などの運用に関する業務設計、体制構築やフロントオフィス業務体制の構築を行うことで年度内での実装を目指す。 【美村パスポートサービス企画】 - 取得ポイントを地域通貨「美村PAY」に換金するのみでなく、地域における魅力的な体験をポイントの対価として提供していく仕組みを構築する。 美村パスポートのマイQRを提示し、読み取るだけでポイント付与				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①美村パスポートアプリダウンロード数 ②美村パスポート等のアクティブユーザー数 ③美村アンバサダーによる情報発信件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①美村PAY利用金額（決済金額、チャージ金額） ②美村アンバサダーによる情報発信の閲覧数 ③美村パスポートの満足度				

事業概要 【学校-保護者-地域をつなぐ連絡事業】

自治体名	三重県明和町	人口	22,859人	事業費	1,914千円
事業概要	新たな保護者連絡システムを導入し、学校-保護者間の連絡をデジタル化することで、保護者及び教職員の利便性の向上・負担軽減等につなげる。それにより、教師や保護者が子どもたちに向き合う時間を確保する。また、学校からの通知文のペーパーレス化を図り、保護者を中心とした、町民のデジタル技術利用の機会を拡大する。合わせて、部活動指導員などの地域支援者と学校・保護者とのデジタル上での情報伝達・共有を図る。				
具体サービス	【教育機関向け情報配信サービス：すぐーる】 ・学校等から各家庭に向けた連絡を行う。 ・添付ファイルで資料等を受け取ることができる。 ・出欠連絡がオンライン上で可能。 ・アンケート機能で利用者の回答を回収・集計が可能。 ・地域協力者の利用が可能（受信・配信） ■すぐーる 概念図				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①保護者連絡システムの利用者 ②配信数の増加率（対旧システム使用時） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリの利用満足度				

事業概要【書かない窓口（申請書作成支援サービス）導入事業】

自治体名	三重県玉城町	人口	15,107人	事業費	10,785千円
事業概要	町民に寄り添ったきめ細かな対応をしたい一方で、来庁してから書類記入することによる手続き時間や事務負担等、町民・職員両者に対する課題があります。玉城町では今後、複数年の窓口サービス改革により最終的にワンストップ総合窓口を目指します。第一弾として書かない窓口を導入し、町民・職員の利便性や効率化を図りながら、最終的には「そこにいれば必要な情報が得られ、必要な手続きができる窓口」の実現を目指します。				
具体サービス	玉城町窓口サービス改革の第一弾と位置付け、住民に広く使ってもらうこと、且つ今後発生する可能性のあるレイアウト変更や業務フロー変更に柔軟に対応できるようなサービスを選択しました。 ■ 書かない窓口（申請書作成支援サービス） ✓ マイナンバーカード・運転免許証を読み取る。 ✓ 利用者の基本情報を読み取り、申請書に反映させる。 ✓ 一回の手続きで複数の申請書を選択して、一括して印刷ができる。 ✓ 庁内ネットワークに接続せず、スタンドアロンで動作する。柔軟な設置場所（記載台や窓口など）に対応できる。 ■ 手続き案内（手続きナビゲーションサービス） ✓ スマートフォン等を使用し、行いたい手続きを選択する。 ✓ 質問に沿って回答することにより、自身のライフステージごとに必要となる手続きや必要な書類を確認することができる。 令和6年度は運用フローの変更も想定しておらず、上記導入により町民及び職員の負担軽減を図ります。 来庁前 必要な情報確認  来庁  本人確認書類から 申請書作成  窓口へ提出  役場の手続きが思ったより早く終わって助かった！ 4情報記載申請書による書かないを実現 手が痛くなるまで書かなくていいから楽になった！				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①書かない窓口利用件数 ②書かない窓口利用割合 ③手続きガイドサービスの利用割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者（町民）の満足度 ②手続きナビゲーションサービスの利用者満足度 ③		

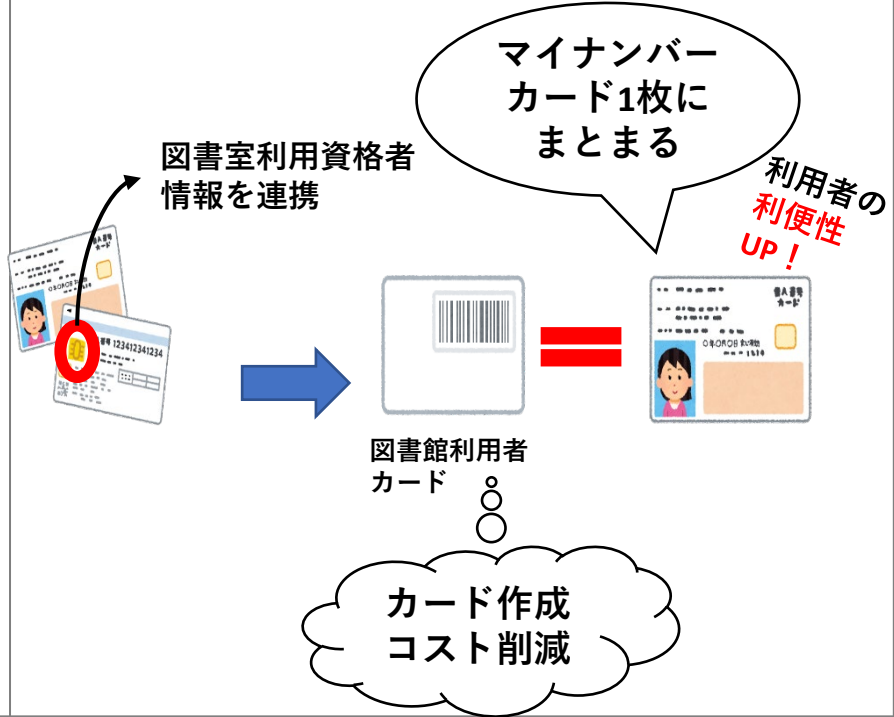
事業概要【住民向けデジタルサイネージ導入事業】

自治体名	三重県大紀町	人口	7,396人	事業費	2,086千円
事業概要	住民が頻繁に立ち寄り滞留する住民サービス窓口には、幾種類もの印刷したポスター・チラシ類が設置されているが、来庁者はチラシ等を手に取って読んだり持ち帰ることは少なく、後に廃棄する例が多い。 卓上型デジタルサイネージを窓口カウンターに設置し、待ち時間を利用して町からの情報を住民へ周知するとともに、チラシ類を置かないことでカウンターのスマート化を図り、住民とのコミュニケーションを向上させる。				
具体サービス	【窓口カウンターデジタルサイネージサービス】 - カウンターに設置しているポスター・チラシ類を電子データ化してデジタルサイネージで表示し、行政からの様々なお知らせ情報を窓口利用者へ周知するとともに、窓口カウンターのスマート化を図る。 - ケーブルテレビ行政チャンネルで放送している文字放送サービスを窓口カウンターに設置したデジタルサイネージでも提供を行い、情報発信の多様化を図る。 【庁内ネットワークによる情報発信システム】 - 庁内ネットワークを活用し、住民が立ち寄り滞留しやすい窓口（税務課、住民課、健康福祉課及び各支所）へアプリケーションインストール済プレイヤーPC及びモニターを設置し表示する。 各担当者がローカルネットワーク上の業務用端末より、町のお知らせ情報を入力 <pre>graph TD; subgraph Inputs; direction TB; I1[入力PC]; I2[入力PC]; end; subgraph Outputs; direction TB; O1[プレイヤーPC - モニター]; O2[プレイヤーPC - モニター]; O3[プレイヤーPC - モニター]; end; I1 --- LNW[ローカルネットワーク]; I2 --- LNW; LNW --- H[ハブ]; H --- O1; H --- O2; H --- O3; O1 --- CC1[窓口カウンターに設置]; O2 --- CC2[窓口カウンターに設置]; O3 --- CC3[窓口カウンターに設置];</pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①情報発信件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①待ち時間に閲覧した人の満足度		

事業概要 【申請書自動作成システム導入事業】

自治体名	三重県御浜町	人口	7,952人	事業費	3,022千円
事業概要	マイナンバーカード等の券面情報を抽出し、各種申請書・届出書等に情報を自動印刷する。 また、タッチパネルで入力した情報を併せて印刷し、これまで住民が手書きで作成していた負担及びそのチェックに要する職員の負担を軽減する。				
具体サービス	【申請書作成支援システム】 各種証明書等を窓口で交付する際に、住民のマイナンバーカード等の情報を読み込むことで「氏名」「生年月日」「住所」等を各申請書に印字することを可能とするもの。 窓口カウンターに設置し、住民から提示されたマイナンバーカードをもとに、本人確認およびICチップの情報の読み取りを行うことで申請者の負担軽減を図る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①申請書自動作成システム利用数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請書自動作成システム利用者の満足度 ② ③		

事業概要【図書システム更新化事業】

自治体名	三重県御浜町	人口	7, 9 5 2 人	事業費	4, 5 4 6 千円
事業概要	当図書室は、書架の管理・貸出業務のみのシステムであるため、利便性に乏しいことから、新たな図書システムを導入することにより、インターネットから書架情報を検索できる機能の追加など、図書室利用者の利便性向上を目指す。				
具体サービス	- インターネットを利用した書架検索機能 - マイナンバーカードに、図書室利用資格者情報を紐づけ。		 図書室利用資格者情報を連携 マイナンバーカード1枚にまとまる 利用者の利便性UP! 図書館利用者カード カード作成コスト削減		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①利用資格登録者数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①図書室利用者数の増加 ②書架貸出数 ③		

事業概要【保育所ICTシステム導入事業】

自治体名	三重県紀宝町	人口	10,313人	事業費	8,185千円
事業概要	保育所における業務の I C T 化を推進し、保育士の業務軽減に取り組むことで保育の質の向上を目指す。保護者はアプリ機能を使うことで、確実な連絡手段の確保や都合の良い時間に連絡できるため、保護者の負担が軽減される。また、保育所での様子等のおたより受信や保育所及び自治体からの緊急連絡が即時確認できることで、保護者の安心と児童の安全につながる。				
具体サービス	【保育所業務支援システム】 主な機能 【児童の登降所管理】 紙運用をデータ運用へ切替え 登降所時間管理が可能となる 【アプリによる欠席連絡】 電話連絡を不要とすることで保護者の負担軽減 正確な情報の把握が可能となる 【お知らせ一斉配信】 保護者一斉・クラスごとの連絡、保育所だよりの配信 【保育日誌などの帳票作成】 出席簿、指導案など各種帳票作成 【保育所内の情報共有】 児童台帳のデータ化、児童の出欠情報の共有 等 ①登降園管理、保育料計算 QRコードを使って、登降園時間を自動で記録し保育料を自動計算 ②日誌・指導案など帳票作成 必要な帳票や、指導計画等をシステム上で作成 ③保護者とのコミュニケーション パソコンやスマートフォンから施設へ連絡				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①保護者のアプリ利用者数 ②アプリを通じて発出する連絡数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①保育業務支援システムの満足度 ② ③				